

半 期 報 告 書

(第99期中)

自 平成17年 4 月 1 日

至 平成17年 9 月 30 日

関東電化工業株式会社

(261028)

目次

頁

第99期中 半期報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	6
4 【経営上の重要な契約等】	6
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【中間連結財務諸表等】	13
2 【中間財務諸表等】	38
第6 【提出会社の参考情報】	50
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	51

[中間監査報告書]

前中間連結会計期間

当中間連結会計期間

前中間会計期間

当中間会計期間

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第99期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

【会社名】 関東電化工業株式会社

【英訳名】 KANTO DENKA KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 富田 芳男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
東京海上日動ビルディング新館

【電話番号】 東京(3216)4561（代表）

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 藤原 隆雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
東京海上日動ビルディング新館

【電話番号】 東京(3216)4561（代表）

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 藤原 隆雄

【縦覧に供する場所】 関東電化工業株式会社大阪支店
（大阪市北区堂島一丁目1番25号新山本ビル）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第97期中	第98期中	第99期中	第97期	第98期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高（百万円）	17,216	17,189	17,424	35,075	34,827
経常利益（百万円）	2,099	1,566	1,063	4,374	2,911
中間（当期）純利益又は中間純損失（△）（百万円）	1,054	846	△2,127	2,193	1,478
純資産額（百万円）	10,685	12,457	11,953	11,921	13,348
総資産額（百万円）	43,545	45,901	47,192	45,583	46,724
1株当たり純資産額（円）	186.35	217.25	208.47	207.29	232.15
1株当たり中間（当期）純利益金額又は1株当たり中間純損失金額（△）（円）	18.39	14.76	△37.10	37.63	25.13
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	24.5	27.1	25.3	26.2	28.6
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,741	3,246	1,232	5,448	5,565
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,711	△2,693	△1,542	△4,335	△5,029
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△264	△396	160	△1,042	△1,003
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	3,648	4,085	3,457	3,913	3,481
従業員数（名）	725	725	732	713	717

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第99期中より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期中	第98期中	第99期中	第97期	第98期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高（百万円）	15,422	14,955	14,913	31,298	30,310
経常利益（百万円）	1,968	1,309	898	4,205	2,424
中間（当期）純利益又は中間純 損失（△）（百万円）	958	721	△2,243	2,111	1,213
資本金（百万円）	2,877	2,877	2,877	2,877	2,877
発行済株式総数（千株）	57,546	57,546	57,546	57,546	57,546
純資産額（百万円）	10,419	12,061	11,173	11,646	12,742
総資産額（百万円）	40,004	41,666	40,975	41,370	41,376
1株当たり中間（年間）配当額 （円）	3.00	3.50	3.00	7.00	7.00
自己資本比率（％）	26.0	28.9	27.3	28.2	30.8
従業員数（名）	590	585	577	579	573

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第99期中より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

なお、当中間連結会計期間から台湾關東電化股份有限公司は重要性が増したため、新たに提出会社の連結子会社といたしました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 台湾關東電化 股份有限公司	台湾 新竹	7百万NTドル	精密化学品	100.0	当社製品の一部販売 役員の兼任等……有 資金援助……有

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (名)
基礎化学品事業	95
精密化学品事業	343
その他事業	94
全社 (共通)	200
合計	732

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数 (名)	577
----------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合の労使状況は極めて安定しており、組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、IT・デジタル関連製品の生産調整等一部不安定な要素も見られたものの、企業収益の改善から引き続き設備投資が増加し、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかながらも回復基調のうちに推移しました。

化学工業におきましては、出荷は概ね堅調に推移したものの、原油価格の上昇に伴う原燃料価格の高騰によりコスト面では厳しい状況にありました。

このような情勢下におきまして、当連結グループは、国内外においてフッ素系製品の拡販に努めるとともに、低採算事業の再構築と業務全般にわたるコスト削減を更に進めてまいりました。

当中間期の売上高は、174億24百万円と前年同期に比べ2億35百万円、1.4%の増加となりましたが、原燃料価格の高騰、基礎化学品の操業度低下等による売上原価の増加に加え、主力の三フッ化窒素の販売価格の低下により、経常利益は、10億63百万円と前年同期に比べ5億3百万円、32.1%減少しました。当中間期は、低採算事業の再構築の一環として、特別損失に、渋川工場ソーダ電解事業撤退に伴う「事業再構築に伴う損失」13億97百万円および水島工場基礎化学品事業の「減損損失」23億53百万円を計上いたしました。これにより、中間純利益は、△21億27百万円と前年同期に比べ29億73百万円の減少となりました。

事業の種類別セグメントごとの概況は、次のとおりであります。

① 基礎化学品事業部門

(無機製品)

か性ソーダは、前年度に行った値上げの効果により、前年同期に比べ増収となりました。また、その他無機製品では、塩酸は、前年同期並でしたが、塩化アルミニウム、ポリ塩化アルミニウムは、需要減により販売数量が減少し、前年同期に比べ減収となりました。

(有機製品)

塩素系有機製品につきましては、トリクロールエチレンは、前年同期並でしたが、パークロールエチレンは代替フロン向けの減少により、塩化ビニリデンは難燃性繊維需要の立ち上がりの遅れにより、それぞれ前年同期に比べ減収となりました。その他有機製品は、シクロヘキシルアミン、ジシクロヘキシルアミンは、前年同期並でしたが、シクロヘキサノンは、原料価格高騰による値上げに加え、合成樹脂用の需要等に支えられ販売数量が増加し、増収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、54億29百万円となり、前年同期に比べ69百万円、1.3%の増加となりました。原燃料価格の上昇を販売価格に転嫁したこともあり、営業損失は、7億45百万円となり、前年同期に比べ損失は2億46百万円減少しました。

② 精密化学品事業部門

(鉄系製品)

キャリアーは、需要の伸び悩みと新規ユーザーの立ち上がりの遅れにより、前年同期に比べ減収となりました。また、マグネタイトは、競争の激化により販売数量が減少したため、前年同期に比べ減収となりました。鉄酸化物は、道路用建材、電子部品用仮焼品等が減少したものの、プラスチック着色剤等が増加したため、前年同期並となりました。

(フッ素系製品)

半導体・液晶用特殊ガス類は、六フッ化硫黄、四フッ化炭素、六フッ化タングステンは前年同期並でしたが、三フッ化窒素は、販売価格の低下に加え、半導体・液晶の生産調整の影響を受けて販売数量が計画を下回ったことから、前年同期に比べ減収となりました。その他フッ化物につきましては、五フッ化ヨウ素は撥水・撥油剤の需要増により、四フッ化ケイ素は半導体用絶縁膜の需要増により、販売数量が増加し、それぞれ前年同期に比べ増収となりました。また、電池材料の六フッ化リン酸リチウムは、電池需要の回復により、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、107億14百万円となり、前年同期に比べ83百万円、0.8%の減少となりました。販売価格の低下等により、営業利益は、16億71百万円となり、前年同期に比べ7億5百万円、29.7%の減少となりました。

③ その他事業部門

化学および一般産業用プラント建設は、設備投資が堅調に推移したことを受けて、増収となりました。

以上の結果、その他事業部門の売上高は、12億81百万円となり、前年同期に比べ2億49百万円、24.2%の増加となりました。営業利益は、1億64百万円となり、前年同期に比べ44百万円、36.8%の増加となりました。

所在地別セグメントの概況は、次のとおりであります。

① 日本

当中間期の売上高は148億36百万円となり、前年同期に比べ4億9百万円の減少となりました。営業利益は5億99百万円となり、前年同期に比べ7億29百万円減少しました。これは、三フッ化窒素の販売価格低下等によるものであります。

② アジア

当中間期の売上高は25億87百万円となり、前年同期に比べ6億44百万円の増加となりました。営業利益は1億34百万円となり、前年同期に比べ56百万円増加しました。これは、台湾關東電化股份有限公司を新たに連結子会社としたこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ24百万円減少し、34億57百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

減損損失、有形固定資産除却損の増加はあったものの、税金等調整前中間純利益が減少したこと等により、キャッシュ・フローは、前年同期に比べ20億14百万円減少し、12億32百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資は増加したものの、キャッシュとしての設備関係の支払が減少したこと等によりキャッシュ・フローは、前年同期に比べ11億50百万円増加し、△15億42百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の増加等により、財務活動によるキャッシュ・フローは、1億60百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（%）
基礎化学品事業	4,759	100.5
精密化学品事業	8,718	95.4
その他事業	2,784	159.4
合計	16,262	104.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、基本的に販売価格によっておりますが、その他事業の価格は、当中間連結会計期間の製造費用によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

その他事業以外については、見込み生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
その他事業	806	35.0	2,829	91.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（%）
基礎化学品事業	5,429	101.3
精密化学品事業	10,714	99.2
その他事業	1,281	124.2
合計	17,424	101.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、フッ素系ガス、電池材料、有機ファイン、フッ素樹脂ワニス、及び鉄系機能材料の各分野に関する新規製品の開発に注力いたしました。

市場で主導権を握ることのできるオンリーワン商品の開発を主要な目標とし、組織体制を変更しました。トップダウンで研究開発部門と製造部門との連携を図り、顧客ニーズにスピーディに対応するため、研究開発部門と営業部門との連携強化にも取り組みました。

また、産学連携をはじめ、民間の研究機関や他社との共同研究にも取り組み、次世代に向けた新技術・新材料の創出などで、成果をあげております。

精密化学品部門

- (1) フッ素系ガス分野においては、独自のフッ素化技術を活用し、主に半導体製造用の特殊ガスの研究開発に注力しました。半導体用次世代エッチングガス（ヘキサフルオロー1, 3-ブタジエン）の需要増に備え、量産設備を増強中で、顧客に対する供給の安定化を図っております。
- (2) 電池材料分野においては、リチウムイオン二次電池用添加剤やイオン液体等の新規材料の開発を推進しております。リチウムイオン二次電池用添加剤の新規製品の商品化に伴い、製造設備を増強中であります。
- (3) 有機ファイン分野においては、医農薬中間体、液晶材料、有機半導体材料、及び有機EL材料等の各種機能性材料、特に、フッ素を含む化合物の開発に注力し、成果をあげております。また、水島工場に建設していた多目的拡大設備が完成し、この設備を使って製造する農薬中間体や液晶材料が、来春に商品化する見通しであります。
- (4) 鉄系機能材料分野においては、複写機・プリンター用の2成分系現像剤に使用されるキャリアー等の開発に注力し、重金属を含まない環境対応型材料（商標：E F（ENVIRONMENTALLY FRIENDLY）キャリアー）の開発で成果をあげております。
- (5) フッ素樹脂ワニス分野においては、塗料用高機能ワニス（商標：エフクリア）の開発に注力し、本年度下期からは営業品目として各種販売してまいります。

当中間連結会計期間の研究開発投資額は、545百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた設備の売却・除却を実施いたしました。
その主要な設備は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
提出会社	渋川工場 (群馬県渋川市)	基礎化学品	ソーダ電解等 製品製造設備	134	1,203	— —	12	1,350	—

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、需要の伸びが当初の予想を上回る見通しとなったため、次のよう
に変更いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予 定年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	渋川工場 (群馬県渋川 市)	精密化学品	フッ素系製品 製造設備	21,684	7,530	自己資金等	平成 11年11月	平成 18年8月	—

- (注) 1 当初の計画に比べ、投資予定額が3,232百万円増加し、完了予定年月日を9ヶ月延期いたしました。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 完成後の増加能力については、フッ素系製品製造設備が多岐にわたるため、記載をしております。

(2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月22日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	57,546,050	57,546,050	東京証券取引所 市場第一部	—
計	57,546,050	57,546,050	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	57,546	—	2,877	—	1,524

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,800	6.60
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号	3,500	6.08
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	1,200	2.09
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,200	2.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,174	2.04
旭電化工業株式会社	東京都荒川区東尾久七丁目2番35号	1,098	1.91
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	1,097	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,067	1.85
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地	911	1.58
株式会社みずほコーポレート銀行 (常人代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	902	1.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	902	1.57
計	—	16,851	29.28

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口) の所有株式の議決権行使の指図権は、中央三井信託銀行株式会社の全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されています。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 400,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 57,099,000	57,099	—
単元未満株式	普通株式 39,050	—	1 単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	57,546,050	—	—
総株主の議決権	—	57,099	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が40,000株 (議決権40個) 含まれております。

2 単元未満株式には株式会社上備製作所所有の相互保有株式603株および当社所有の自己株式664株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 関東電化工業株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	8,000	—	8,000	0.01
(相互保有株式) 株式会社上備製作所	東京都千代田区神田須田町一丁目12番地	400,000	—	400,000	0.70
計	—	408,000	—	408,000	0.71

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	409	381	395	395	395	427
最低 (円)	357	348	371	376	363	376

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,152		3,527		3,550	
2 受取手形及び売掛 金		9,719		10,286		10,289	
3 たな卸資産		4,180		5,637		4,936	
4 その他		1,210		1,520		954	
5 貸倒引当金		△34		△20		△29	
流動資産合計		19,229	41.9	20,951	44.4	19,701	42.2
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※ 2,3						
1 建物及び構築物		5,411		5,179		5,532	
2 機械装置及び運 搬具		9,475		6,779		9,616	
3 土地		2,424		2,103		2,424	
4 その他		3,366		3,943		2,699	
有形固定資産合計		20,676		18,004		20,273	
(2) 無形固定資産		143		149		160	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※3	4,836		7,328		5,802	
2 その他		1,025		769		798	
3 貸倒引当金		△10		△11		△11	
投資その他の資産 合計		5,851		8,086		6,589	
固定資産合計		26,672	58.1	26,240	55.6	27,023	57.8
資産合計		45,901	100.0	47,192	100.0	46,724	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			17,189	100.0		17,424	100.0		34,827	100.0
II 売上原価			12,528	72.9		13,345	76.6		25,661	73.7
売上総利益			4,660	27.1		4,079	23.4		9,165	26.3
III 販売費及び一般管理 費	※1		3,138	18.2		3,137	18.0		6,317	18.1
営業利益			1,521	8.9		942	5.4		2,848	8.2
IV 営業外収益										
1 受取利息			0			0			1	
2 受取配当金			35			40			54	
3 為替差益			40			68			53	
4 試作品等売却代			44			140			190	
5 団体定期保険金			32			0			0	
6 雑収入			90	243	1.4	115	366	2.1	172	472
V 営業外費用										
1 支払利息			164			150			325	
2 雑損失			32	197	1.2	94	245	1.4	85	410
経常利益			1,566	9.1		1,063	6.1		2,911	8.4
VI 特別利益										
1 受取損害保険金			57			—			76	
2 受取損害補償金			—	57	0.3	—	—	—	25	102
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2		77			93			306	
2 減損損失			—			2,353			—	
3 事業再構築に伴う 損失	※3		—	77	0.4	1,397	3,844	22.1	393	699
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 中間純損失(△)			1,546	9.0		△2,781	△16.0		2,313	6.6
法人税、住民税及 び事業税			583			183			782	
法人税等調整額			70	654	3.8	△886	△702	△4.1	11	793
少数株主利益			46	0.3		48	0.3		41	0.1
中間(当期)純利 益又は中間純損失 (△)			846	4.9		△2,127	△12.2		1,478	4.2

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			1,524		1,524		1,524
II 資本剰余金増加高							
自己株式処分差益			—	0	0		—
III 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			1,524		1,525		1,524
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			6,791		7,805		6,791
II 利益剰余金増加高							
1 中間 (当期) 純利益		846		—		1,478	
2 連結子会社増加による 増加高		—	846	26	26	—	1,478
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		228		199		428	
2 役員賞与		35		37		35	
3 中間純損失		—	263	2,127	2,364	—	463
IV 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			7,373		5,467		7,805

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
1 税金等調整前中間(当期)純 利益又は中間純損失(△)		1,546	△2,781	2,313
2 減価償却費		1,638	1,459	3,505
3 減損損失		—	2,353	—
4 支払利息		164	150	325
5 有形固定資産除却損		56	1,380	445
6 売上債権の増減額		759	98	210
7 たな卸資産の増減額		71	△669	△664
8 仕入債務の増減額		445	324	462
9 その他流動資産増減額		△413	△309	△122
10 その他流動負債増減額		5	△73	735
11 その他		△111	△95	△95
小計		4,164	1,838	7,116
12 利息の支払額		△164	△152	△327
13 法人税等の支払額		△790	△494	△1,279
14 その他		37	40	56
営業活動によるキャッシュ・ フロー		3,246	1,232	5,565

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△2,463	△1,561	△4,556
2 投資有価証券の取得による支出		△179	△6	△305
3 その他		△50	25	△167
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,693	△1,542	△5,029
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		223	130	△207
2 長期借入れによる収入		1,750	2,402	4,120
3 長期借入金の返済による支出		△2,124	△2,156	△4,559
4 配当金の支払額		△229	△200	△430
5 少数株主に対する配当金の支払額		△5	△6	△5
6 その他		△10	△9	78
財務活動によるキャッシュ・フロー		△396	160	△1,003
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		14	36	35
V 現金及び現金同等物の増減額		171	△113	△431
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,913	3,481	3,913
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		—	88	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,085	3,457	3,481

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 関電興産(株) 株上備製作所 森下弁柄工業(株) 関東電化KOREA(株)</p> <p>(2) 非連結子会社名 関東電化産業(株) 大崎産業(株) 株群馬鉄工所 下郷産業(株) カンデン水島産業(株) 台湾関東電化股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社はありません。 また、関連会社はありません。 持分法を適用しない非連結子会社 関東電化産業(株) 大崎産業(株) 株群馬鉄工所 下郷産業(株) カンデン水島産業(株) 台湾関東電化股份有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 関電興産(株) 株上備製作所 森下弁柄工業(株) 関東電化KOREA(株) 台湾関東電化股份有限公司 台湾関東電化股份有限公司については重要性が増加したため当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 関東電化産業(株) 大崎産業(株) 株群馬鉄工所 下郷産業(株) カンデン水島産業(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社はありません。 また、関連会社はありません。 持分法を適用しない非連結子会社 関東電化産業(株) 大崎産業(株) 株群馬鉄工所 下郷産業(株) カンデン水島産業(株) (持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 関電興産(株) 株上備製作所 森下弁柄工業(株) 関東電化KOREA(株)</p> <p>(2) 非連結子会社名 関東電化産業(株) 大崎産業(株) 株群馬鉄工所 下郷産業(株) カンデン水島産業(株) 台湾関東電化股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社はありません。 また、関連会社はありません。 持分法を適用しない非連結子会社 関東電化産業(株) 大崎産業(株) 株群馬鉄工所 下郷産業(株) カンデン水島産業(株) 台湾関東電化股份有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 関東電化KOREA(株)の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② _____ ③ たな卸資産 製品・仕掛品・主要原材料 主として総平均法による原価法を採用しております。 その他の原材料・貯蔵品 主として月別移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 関東電化KOREA(株)及び台湾関東電化股份有限公司の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産 製品・仕掛品・主要原材料 同左 その他の原材料・貯蔵品 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 関東電化KOREA(株)の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 製品・仕掛品・主要原材料 同左 その他の原材料・貯蔵品 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定額法を採用しております。 ただし、精密化学品部門の「機械装置」は定率法を採用しております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 主に、金融市場の金利変動リスクへの対応手段として、権限規程に基づき、特例処理の要件を満たす金利スワップのみ利用し、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 主に、金融市場の金利変動リスクへの対応手段として、権限規程に基づき、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップを利用し、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてその有効性判断を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は105百万円増加し、税金等調整前中間純損失は2,248百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。またセグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p>	_____

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「たな卸資産廃却損」(当中間連結会計期間9百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より「雑損失」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「その他の引当金の増減額」(当中間連結会計期間△38百万円)は、重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2 前中間連結会計期間において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「短期借入金の純増減額」(前中間連結会計期間△52百万円)は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更いたしました。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 受取手形割引高 187百万円	1 受取手形割引高 155百万円	1 受取手形割引高 125百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 40,199百万円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 34,818百万円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 38,181百万円
※3 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産	※3 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産	※3 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産
建物及び構築物 4,965百万円	建物及び構築物 4,573百万円	建物及び構築物 5,096百万円
機械装置及び運搬具 9,275百万円	機械装置及び運搬具 6,572百万円	機械装置及び運搬具 9,429百万円
土地 1,750百万円	土地 1,430百万円	土地 1,750百万円
有形固定資産の「その他」 1,541百万円	有形固定資産の「その他」 1,679百万円	有形固定資産の「その他」 1,611百万円
投資有価証券 607百万円	投資有価証券 1,045百万円	投資有価証券 896百万円
合計 18,140百万円	合計 15,302百万円	合計 18,785百万円
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務	(2) 担保付債務
短期借入金 854百万円	短期借入金 844百万円	短期借入金 822百万円
1年以内に返済する 4,370百万円	1年以内に返済する 4,004百万円	1年以内に返済する 4,198百万円
長期借入金 7,682百万円	長期借入金 8,415百万円	長期借入金 7,941百万円
合計 12,906百万円	合計 13,263百万円	合計 12,962百万円
4 _____	4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。 コミットメントライン 3,000百万円 契約の総額 借入実行残高 — 差引額 3,000百万円	4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 コミットメントライン 3,000百万円 契約の総額 借入実行残高 — 差引額 3,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>発送諸掛</td> <td>1,220百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与等</td> <td>480百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>489百万円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p>	発送諸掛	1,220百万円	従業員給与等	480百万円	研究開発費	489百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>発送諸掛</td> <td>1,083百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与等</td> <td>470百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>545百万円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水島工場</td> <td>基礎化学 品製造設 備等</td> <td>土地、建物、構築 物、機械及び装置、 工具器具備品、建設 仮勘定、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分を基礎として工場別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産は、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、全額を減損損失(2,353百万円)として特別損失に計上致しました。</p> <p>その内訳は、土地320百万円、建物及び構築物410百万円、機械装置及び運搬具1,503百万円、その他119百万円です。</p> <p>なお、回収可能価額の算定は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p> <p>※3 事業再構築に伴う損失 渋川工場の基礎化学事業の停止に伴う損失であり、その主なものは固定資産除却損で1,350百万円です。</p>	発送諸掛	1,083百万円	従業員給与等	470百万円	研究開発費	545百万円	場所	用途	種類	水島工場	基礎化学 品製造設 備等	土地、建物、構築 物、機械及び装置、 工具器具備品、建設 仮勘定、その他	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>発送諸掛</td> <td>2,279百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与等</td> <td>981百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>996百万円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 事業再構築に伴う損失 精密化学事業である鉄系化学関連製品の事業再構築に伴う損失であり、その主なものは固定資産除却損231百万円、たな卸資産廃却損92百万円です。</p>	発送諸掛	2,279百万円	従業員給与等	981百万円	研究開発費	996百万円
発送諸掛	1,220百万円																									
従業員給与等	480百万円																									
研究開発費	489百万円																									
発送諸掛	1,083百万円																									
従業員給与等	470百万円																									
研究開発費	545百万円																									
場所	用途	種類																								
水島工場	基礎化学 品製造設 備等	土地、建物、構築 物、機械及び装置、 工具器具備品、建設 仮勘定、その他																								
発送諸掛	2,279百万円																									
従業員給与等	981百万円																									
研究開発費	996百万円																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係																		
<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,152百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△67百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,085百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,152百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△67百万円	現金及び現金同等物	4,085百万円	<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,527百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△70百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,457百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,527百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△70百万円	現金及び現金同等物	3,457百万円	<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,550百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△68百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,481百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,550百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△68百万円	現金及び現金同等物	3,481百万円
現金及び預金勘定	4,152百万円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	△67百万円																			
現金及び現金同等物	4,085百万円																			
現金及び預金勘定	3,527百万円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	△70百万円																			
現金及び現金同等物	3,457百万円																			
現金及び預金勘定	3,550百万円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	△68百万円																			
現金及び現金同等物	3,481百万円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18</td> <td>10</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>414</td> <td>184</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>203</td> <td>139</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>636</td> <td>334</td> <td>302</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	18	10	8	有形固定資産の「その他」	414	184	230	無形固定資産	203	139	63	合計	636	334	302	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14</td> <td>9</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>424</td> <td>221</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>90</td> <td>57</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>528</td> <td>288</td> <td>240</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	14	9	4	有形固定資産の「その他」	424	221	203	無形固定資産	90	57	32	合計	528	288	240	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18</td> <td>11</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>400</td> <td>206</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>107</td> <td>64</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>525</td> <td>282</td> <td>243</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	18	11	6	有形固定資産の「その他」	400	206	194	無形固定資産	107	64	42	合計	525	282	243
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	18	10	8																																																											
有形固定資産の「その他」	414	184	230																																																											
無形固定資産	203	139	63																																																											
合計	636	334	302																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	14	9	4																																																											
有形固定資産の「その他」	424	221	203																																																											
無形固定資産	90	57	32																																																											
合計	528	288	240																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	18	11	6																																																											
有形固定資産の「その他」	400	206	194																																																											
無形固定資産	107	64	42																																																											
合計	525	282	243																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																												
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年内 117百万円	1年内 102百万円	1年内 101百万円																																																												
1年超 184百万円	1年超 138百万円	1年超 141百万円																																																												
合計 302百万円	合計 240百万円	合計 243百万円																																																												
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																												
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
(1) 支払リース料 76百万円	(1) 支払リース料 56百万円	(1) 支払リース料 142百万円																																																												
(2) 減価償却費相当額 76百万円	(2) 減価償却費相当額 56百万円	(2) 減価償却費相当額 142百万円																																																												
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左	同左																																																												
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。																																																													

(有価証券関係)
(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
① 株式	3,051	4,411	1,360
② その他	9	14	4
合計	3,061	4,426	1,364

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	49
子会社株式	46
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	363
合計	460

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
① 株式	3,182	6,922	3,739
② その他	9	19	9
合計	3,192	6,941	3,748

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	49
子会社株式	22
その他有価証券 非上場株式	363
合計	436

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
① 株式	3,176	5,376	2,199
② その他	9	16	6
合計	3,186	5,392	2,205

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	49
子会社株式	45
その他有価証券	
非上場株式	363
合計	459

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

(前中間連結会計期間)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	基礎化学品 事業 (百万円)	精密化学品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,359	10,797	1,031	17,189	—	17,189
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	863	863	(863)	—
計	5,359	10,797	1,895	18,052	(863)	17,189
営業費用	6,352	8,420	1,774	16,547	(879)	15,667
営業利益又は営業損失 (△)	△992	2,377	120	1,505	15	1,521

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの採用する利益センターによって区分しております。

2 事業区分の主要製品

基礎化学品事業…か性ソーダ、塩酸などの無機製品、トリクロールエチレン、シクロヘキサンなどの有機製品

精密化学品事業…三フッ化窒素などのフッ素系製品ならびにキャリアーなどの鉄系化学関連製品

その他事業………化学工業用設備の製作

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	基礎化学品 事業 (百万円)	精密化学品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,429	10,714	1,281	17,424	—	17,424
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	957	957	(957)	—
計	5,429	10,714	2,239	18,382	(957)	17,424
営業費用	6,174	9,042	2,074	17,291	(808)	16,482
営業利益又は営業損失 (△)	△745	1,671	164	1,090	(148)	942

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの採用する利益センターによって区分しております。

2 事業区分の主要製品

基礎化学品事業…か性ソーダ、塩酸などの無機製品、トリクロールエチレン、シクロヘキサンなどの有機製品

精密化学品事業…三フッ化窒素などのフッ素系製品ならびにキャリアーなどの鉄系化学関連製品

その他事業………化学工業用設備の製作

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。これにより、基礎化学品事業の営業損失は105百万円減少しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	基礎化学品 事業 (百万円)	精密化学品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,238	21,837	1,751	34,827	—	34,827
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	1,717	1,717	(1,717)	—
計	11,238	21,837	3,469	36,545	(1,717)	34,827
営業費用	12,935	17,322	3,319	33,577	(1,598)	31,979
営業利益又は営業損失(△)	△1,696	4,515	149	2,968	(119)	2,848

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの採用する利益センターによって区分しております。

2 事業区分の主要製品

基礎化学品事業…か性ソーダ、塩酸などの無機製品、トリクロールエチレン、シクロヘキサンなどの有機製品

精密化学品事業…三フッ化窒素などのフッ素系製品ならびにキャリアーなどの鉄系化学関連製品

その他事業………化学工業用設備の製作

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,246	1,942	17,189	—	17,189
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,429	3	1,432	(1,432)	—
計	16,675	1,945	18,621	(1,432)	17,189
営業費用	15,345	1,867	17,213	(1,546)	15,667
営業利益又は営業損失(△)	1,329	78	1,407	113	1,521

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………韓国

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,836	2,587	17,424	—	17,424
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,084	—	2,084	(2,084)	—
計	16,921	2,587	19,508	(2,084)	17,424
営業費用	16,321	2,453	18,774	(2,292)	16,482
営業利益又は営業損失(△)	599	134	733	208	942

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………韓国、台湾

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。これにより、日本の営業利益は105百万円増加しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,573	4,253	34,827	—	34,827
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,041	4	3,046	(3,046)	—
計	33,615	4,258	37,873	(3,046)	34,827
営業費用	31,403	4,029	35,433	(3,454)	31,979
営業利益又は営業損失(△)	2,211	229	2,440	407	2,848

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……………韓国

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		
	アジア	欧米	計
海外売上高 (百万円)	4,975	768	5,744
連結売上高 (百万円)	—	—	17,189
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	28.9	4.5	33.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：韓国、中国、台湾

(2) 欧米：米国、イギリス、フランス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
	アジア	欧米	計
海外売上高 (百万円)	5,183	871	6,054
連結売上高 (百万円)	—	—	17,424
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	29.7	5.0	34.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：韓国、中国、台湾

(2) 欧米：米国、イギリス、フランス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	アジア	欧米	計
海外売上高 (百万円)	10,281	1,576	11,857
連結売上高 (百万円)	—	—	34,827
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	29.5	4.5	34.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：韓国、中国、台湾

(2) 欧米：米国、イギリス、フランス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 217円25銭	1株当たり純資産額 208円47銭	1株当たり純資産額 232円15銭
1株当たり中間純利益 14円76銭	1株当たり中間純損失 37円10銭	1株当たり当期純利益 25円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり中間純損失の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
中間連結損益計算書 上の中間純利益 846百万円	中間連結損益計算書 上の中間純損失 2,127百万円	連結損益計算書上の 当期純利益 1,478百万円
普通株式に係る中間 純利益 846百万円	普通株式に係る中間 純損失 2,127百万円	普通株式に係る当期 純利益 1,441百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。	役員賞与 37百万円
普通株式の期中平均株式数 57,340,184株	普通株式の期中平均株式数 57,338,310株	普通株式の期中平均株式数 57,339,774株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		3,091		2,014		1,936	
受取手形		2,043		1,851		1,897	
売掛金		6,396		7,318		7,150	
たな卸資産		3,387		3,285		3,636	
繰延税金資産		261		513		242	
その他	※5	754		836		534	
貸倒引当金		△8		△9		△9	
流動資産合計		15,924	38.2	15,810	38.6	15,388	37.2
固定資産							
有形固定資産	※1,2						
建物		3,722		3,808		3,796	
機械及び装置		9,536		6,873		9,760	
土地		2,225		1,905		2,225	
建設仮勘定		—		2,084		—	
その他		4,974		3,190		4,363	
有形固定資産計		20,459		17,862		20,145	
無形固定資産		137		143		153	
投資その他の資産							
投資有価証券	※2	4,432		6,779		5,212	
繰延税金資産		448		143		229	
その他		274		245		256	
貸倒引当金		△9		△9		△9	
投資その他の資産計		5,145		7,159		5,688	
固定資産合計		25,741	61.8	25,164	61.4	25,987	62.8
資産合計		41,666	100.0	40,975	100.0	41,376	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		1,549		1,388		1,341	
買掛金		2,984		2,637		2,850	
短期借入金	※2	7,262		7,262		7,262	
一年以内に返済する 長期借入金	※2	4,353		3,849		4,040	
未払法人税等		630		6		242	
設備支払手形		—		2,088		1,155	
その他		3,286		2,232		1,925	
流動負債合計		20,067	48.2	19,465	47.5	18,817	45.5
固定負債							
長期借入金	※2	7,515		8,336		7,781	
退職給付引当金		1,824		1,806		1,809	
役員退職慰労引当金		198		193		226	
固定負債合計		9,537	22.9	10,336	25.2	9,816	23.7
負債合計		29,604	71.1	29,801	72.7	28,633	69.2
(資本の部)							
資本金							
資本金		2,877	6.9	2,877	7.0	2,877	7.0
資本剰余金							
資本準備金		1,524		1,524		1,524	
資本剰余金合計		1,524	3.6	1,524	3.7	1,524	3.7
利益剰余金							
利益準備金		436		436		436	
任意積立金		4,979		4,979		4,979	
中間(当期)未処分利 益又は中間未処理損 失(△)		1,594		△591		1,884	
利益剰余金合計		7,010	16.8	4,824	11.8	7,300	17.6
その他有価証券評価差額 金		651	1.6	1,951	4.8	1,043	2.5
自己株式		△1	△0.0	△3	△0.0	△2	△0.0
資本合計		12,061	28.9	11,173	27.3	12,742	30.8
負債・資本合計		41,666	100.0	40,975	100.0	41,376	100.0

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を 採用しております。</p> <p>② 子会社株式 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法を採用し ております。 （評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 製品・仕掛品・主要原材料 総平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>② その他の原材料・貯蔵品 月別移動平均法による原 価法を採用しておりま す。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しておりま す。 ただし、精密化学品部門の 「機械及び装置」は定率法 を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 同左</p> <p>② 子会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 製品・仕掛品・主要原材料 同左</p> <p>② その他の原材料・貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 同左</p> <p>② 子会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法を採用しており ます。 （評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 製品・仕掛品・主要原材料 同左</p> <p>② その他の原材料・貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 主に、金融市場の金利変動リスクへの対応手段として、権限規程に基づき、特例処理の要件を満たす金利スワップのみ利用し、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 主に、金融市場の金利変動リスクへの対応手段として、権限規程に基づき、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップを利用し、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてその有効性判定を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は105百万円増加し、税引前中間純損失は2,307百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	_____

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1 前中間会計期間において「有形固定資産」の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」(前中間会計期間1,703百万円)は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>2 前中間会計期間において「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「設備支払手形」(前中間会計期間1,267百万円)は、負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することに変更いたしました。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)												
※1 有形固定資産の減価償却累計額	39,172百万円	33,748百万円	37,194百万円												
※2 担保資産及び担保付債務															
(1) 担保差入資産															
有形固定資産 (工場財団)	17,638百万円	14,431百万円	18,079百万円												
有形固定資産 (その他)	136百万円	131百万円	133百万円												
投資有価証券	560百万円	770百万円	609百万円												
合計	18,334百万円	15,333百万円	18,823百万円												
(2) 債務の内容															
短期借入金	402百万円	402百万円	402百万円												
長期借入金 (一年以内に返済する 長期借入金を含む)	11,868百万円	12,153百万円	11,765百万円												
3 コミットメントライン 契約	—————	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	3,000百万円	借入実行残高	—	差引額	3,000百万円	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	3,000百万円	借入実行残高	—	差引額	3,000百万円
コミットメントライン契約の総額	3,000百万円														
借入実行残高	—														
差引額	3,000百万円														
コミットメントライン契約の総額	3,000百万円														
借入実行残高	—														
差引額	3,000百万円														
4 偶発債務 保証債務	<p>森下弁柄工業㈱ 443百万円</p> <p>上記債務保証額は金融機関等借入債務に対するものであります。</p>	<p>森下弁柄工業㈱ 397百万円</p> <p>上記債務保証額は金融機関等借入債務に対するものであります。</p>	<p>森下弁柄工業㈱ 469百万円</p> <p>上記債務保証額は金融機関等借入債務に対するものであります。</p>												
※5 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	同左	—————												

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
※1 営業外収益の主要項目									
受取利息及び有価証券 利息	0百万円	0百万円	0百万円						
試作品等売却代	131百万円	339百万円	417百万円						
※2 営業外費用の主要項目									
支払利息	155百万円	141百万円	306百万円						
手形売却損	4百万円	2百万円	7百万円						
※3 特別利益の主要項目									
受取損害保険金	57百万円	—	76百万円						
※4 特別損失の主要項目									
機械及び装置等除却損	82百万円	96百万円	312百万円						
減損損失	—	2,413百万円	—						
事業再構築に伴う損失	—	1,397百万円	393百万円						
※5 減損損失	—————	当社は以下の資産グループについ て減損損失を計上しました。	—————						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水島 工場</td> <td>基礎化 学品製 造設備 等</td> <td>土地、建物、構築 物、機械及び装 置、工具器具備 品、建設仮勘定、 その他</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	水島 工場	基礎化 学品製 造設備 等	土地、建物、構築 物、機械及び装 置、工具器具備 品、建設仮勘定、 その他	
場所	用途	種類							
水島 工場	基礎化 学品製 造設備 等	土地、建物、構築 物、機械及び装 置、工具器具備 品、建設仮勘定、 その他							
		<p>当社は管理会計上の区分を基礎として工場別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産は、営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため全額を減損損失(2,413百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、土地320百万円、建物69百万円、構築物352百万円、機械及び装置1,550百万円、工具器具備品8百万円、建設仮勘定85百万円、その他24百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額の算定は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>							
6 減価償却実施額									
有形固定資産	1,651百万円	1,497百万円	3,527百万円						
無形固定資産	17百万円	21百万円	36百万円						

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																					
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																					
	機械及び装置	14	6	7	機械及び装置	14	9	4	機械及び装置	14	7	6																		
	有形固定資産の「その他」	397	179	218	有形固定資産の「その他」	402	208	194	有形固定資産の「その他」	382	199	183																		
	無形固定資産	164	129	35	無形固定資産	51	39	12	無形固定資産	68	49	18																		
	合計	576	315	261	合計	468	256	211	合計	465	257	208																		
	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																					
	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>261百万円</td> </tr> </table>				1年内	105百万円	1年超	155百万円	合計	261百万円	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>211百万円</td> </tr> </table>				1年内	90百万円	1年超	121百万円	合計	211百万円	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>208百万円</td> </tr> </table>				1年内	89百万円	1年超	119百万円	合計	208百万円
1年内	105百万円																													
1年超	155百万円																													
合計	261百万円																													
1年内	90百万円																													
1年超	121百万円																													
合計	211百万円																													
1年内	89百万円																													
1年超	119百万円																													
合計	208百万円																													
	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																					
	<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>71百万円</td> </tr> </table>				(1) 支払リース料	71百万円	(2) 減価償却費相当額	71百万円	<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>50百万円</td> </tr> </table>				(1) 支払リース料	50百万円	(2) 減価償却費相当額	50百万円	<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>131百万円</td> </tr> </table>				(1) 支払リース料	131百万円	(2) 減価償却費相当額	131百万円						
(1) 支払リース料	71百万円																													
(2) 減価償却費相当額	71百万円																													
(1) 支払リース料	50百万円																													
(2) 減価償却費相当額	50百万円																													
(1) 支払リース料	131百万円																													
(2) 減価償却費相当額	131百万円																													
	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																					
	<p>_____</p>				<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>				<p>_____</p>																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末 (平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末 (平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年11月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額…………… 172百万円

(2) 1株当たりの金額…………… 3円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成17年12月8日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第98期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年10月28日関東財務局長に提出。

事業年度（第98期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

関東電化工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿塚 正勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東電化工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、関東電化工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

関東電化工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 真志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東電化工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、関東電化工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

関東電化工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿塚 正勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東電化工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第98期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、関東電化工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

関東電化工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 真志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東電化工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第99期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、関東電化工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当中間会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。